

第3回 大月短期大学基本問題審議会

日 時 平成17年11月16日(水)午後2時～午後4時

会 場 市民会館4階会議室

出席者 【委員】13名

早川委員、田口委員、小泉委員、小林委員、内藤委員、小俣昭男委員、田辺委員、仁科委員、井上委員、武川委員、太子委員、河西委員、久根口委員(天野委員、小俣二也委員は欠席)

【事務局】

小泉課長、星野副主幹、天野副主査、佐々木、(以上企画財政課) 古屋副主幹、藤本副主幹(以上短期大学事務局)

議 事

1 大月短期大学基本問題の審議について

会 長 財政的問題は横へ置き、大月のこの立地でこれから先どのような方向性が考えられるか、順に述べていただきたい。検討をすべき案であれば検討をしていきたい。

委 員 専修学校への転換は考えられない。市の財政を考えると、例えば医療系の学校に変えるとしても莫大な費用がかかる。であれば、短大のままで行くのが良いのではないか。卒業生に対するアンケート結果では、今後はコンピュータ・情報処理、税務・会計、国際関係、福祉関連等を取り入れて欲しいという意見が多い。設備投資をせず継続して行くという方向が望ましいと思う。大月短大生400人によって、2億8千万円の経済効果があるという試算も新聞記事に出ていた。現在の内容を良くし、継続していったらどうかというのがわたしの意見である。

委 員 専修学校や専門学校に変えていくことは、後追いになると思う。専門学校は乱立し、淘汰される時代に来ているのではないか。短大を大きく変えていくには、大きな投資が必要になってくる。わたしは今の大月短大の存在が時代に合わないとは考えていない。現状を充実・強化をしていけばよいのではないか。これからの時代、高校を卒業して進路を決め兼ねる学生が増えていくと思うが、彼らの受け皿としての存在。また、大学での教養学部がなくなっており、大月短大では学ぶことの基本を身につけさせることを重要視しているということである。中でも、日本語を重視しており、それを核としながら教育の質を高め、使える外国語を学ぶというところまでもっていく方向で考えていただきたい。語学の部分では後で述べる生涯学習との絡みも含め充実させていただきたい。経済学部ということにおいては、地方の経済が困難を極めているが、大月の地域経済と絡めなが

ら行っている、ひろさと村などの実際の・実践的な授業にさらに積極的に取り組み、モデルとして取り組みながらの研究が良いのではないかと。若者が動くことになり、大月にとってもプラスになるだろう。大月のような地域は全国には多数あると思うので、ミニモデルという形で研究が活かされるまで高めていけたら、経済学部としては大きなポイントになる。生涯学習の拠点という点では、中高年層は充実した内容を求めて、お金を出して学ぶ人も増えている。大月短大の立地条件では東京から優れた講師を招聘できる。中高年の生涯学習の受け皿としても、お金をいただいてもその分質の高い生涯学習の機会を提供できる。生涯学習の拠点としていくことが必要ではないか。先ほど述べた質の高い語学教育なども含め、学生が共に学ぶことができるようにすれば在校生にもプラスになる。このほかに授業内容の徹底した検証と、教員の人材確保が必要となる。ところで、短期大学は2年で卒業ということになっているが、3年目に残れる制度について検討してはどうか。実際に、進路が決まっていたが大月に1年残り、実践的な部分で学んでいた学生がいた。その後も同様に希望する学生がいたようだが、位置づけがあいまいなため難しいようだ。専攻科が良いのか、こういった形が良いのかはわからないが、検討できればと考えた。

委員 ひろさと村というのはどういうものなのでしょう。

委員 短大の教員と学生が行った空き店舗活用の調査にもとづき、地域の活性を目指した事業で、商店街により、「ひろさと村」という名称のコミュニティー広場として空き店舗の活用を図っている。学生は、市民から提供された本を置き、読書喫茶を運営するという形で参加している。森作りの分野では、森林整備の活動をしながら、地域の森林を实践とともに学ぶということを行っていた。

委員 短大でもう1年学ぶということのメリットがわからない。看護学部は、もう1年学ぶことで保健師の資格が取れるということはある。3年学ぶということになるといったいどういうことになるのだろう。

委員 最近の大月短大の進路状況を見たときに、就職が5割、編入学が3割、その他約2割という内訳であり、編入学を今まで以上に強化していく方法がないかということをもっと考えた。しかし全入学時代を迎えるにあたって、編入の指定校推薦の制度がゆるぎなく継続するか多少なりとも不安に思い、入学定員の充足率の高い学部へ編入できるような課程や科目があれば良いのではないかと考えた。大月短大は経済科ということで、編入学する学生の半数近くが経済学部に進んでいるが、入学定員充足率の高い学部への編入を考えると、医学・薬学・看護・福祉系などの学部があり、理数系への編入学の可能性を考えた。そのとき、大学経営者の15人に一人が、4年制大学ですら、今後は入学定員を満たすのは難しいであろうと考えているということを知った。4年制大学ですらそのような厳しい状況にあっては、大月短大はもっと苦戦するだろう。そうすると、編入学

を売りにできる時代ではなくなるのではないだろうかという考えになった。ということで、ユニークな提案をしたいと思う。大月には温泉はないが、県内には温泉が豊富にある。温泉を研究する温泉学科というものはどうだろうか。地質学や温泉の成分の研究や、観光に結び付けて温泉観光など、カリキュラムに組み入れたらユニークではないか、ユニークな学科が作ることができたらよいと考えた。

会長 大月短大の田中収先生は地質学の専門で、温泉を掘り当てる方面では有名である。山梨総研の研究部長の中田裕久さんという方も、ライフワークとして温泉研究をされている。世界中の温泉を回り、温泉を核にして地域をどのように活性化するかというテーマで研究されている。今のご提案は、非常にユニークだと思う。

委員 目新しい策があるかということを考えてみたがなかなか難しく、市民代表として卒業生や在校生と意見を交換した中から、3つの提言をしたい。一つはカリキュラムである。学生達との意見交換の中で次のような話が出た。短大を2年で卒業した後、さらに1年専修学校に行き、上位の資格を取得し、より上位の就職条件を勝ち取ったという例である。2年の短大の課程を修了し、このすばらしい環境でさらに専修的なコースで学べたら良い、という意見もあった。そして二つ目は、経営について。実務上の面であり、事務局による高校訪問の成果は大きく、これからも継続・拡大していただく。その間の事務局の業務が停滞しないように、臨時要員体制を組み、高校訪問期間中の人員不足に対して、人員を配置できる体制づくりを提言したい。もう一点は、全国にいる同窓会のネットワークを活用し、志願者を増やすことを提案させていただく。

委員 平成7年の報告書を見ると、福祉学部の増設や4年制大学への転換が報告されている。その後10年経った現時点においても進展していない状況を見ると、福祉学科や四年制大学は無理であろう。今後は、個性的な短大を目指す方向で、既存のものを発展する方向が望ましいのではないか。アンケート結果にも、短大生はキャンパスの施設や設備に対する不満が多い。これについては検討が必要である。これについては、過去の答申を受けて現在約10億円の基金があるということなので、有効利用し学生のニーズに合わせていくのが良いのではないか。

委員 継続すべきだという方向性に異論はない。ただし継続できるものであれば。問題は今の状況で継続できるかということである。基礎調査報告書に、この審議会で挙げられているさまざまな問題とその回答が出ている。それによると、少子化が進行する中、教育の質の向上が求められ、他の短大や大学においても施設改善とカリキュラム改革による個性化が進んでおり、このままでは存続し得ないという危機感を全教員が持っているとのことである。先ほど意見の出た語学の強化等については、今の短大では無理である。その内容を満たすのはまさに専修学校ということになる。専門学校化には莫大な費用がかかるだろうが、今は費用

の問題は横へ置くという前提のもとで話している。個性化や抜本的な改革が必要になるのであれば、今までの形をすっかり変えなくてはいけないのではないか。専修学校、専門学校という意見からさらに一步踏み込んでコミュニティカレッジについてもう少し調べ、検討するべきでないかと考える。今、アメリカではジュニアカレッジという短大がほとんどなくなり、コミュニティカレッジに変わってきている。職業を専門に教えている。分野ごとに実に高度で専門的である。コミュニティカレッジについては、可能性の有無は別として、もう少し検討してもよいのではないかと思う。大学案内に Ohtsuki City College と書かれているが、これを外国の方が見たら、大月市立短期大学だとは思う人はいない。これは明らかにコミュニティカレッジという意味にとられる。短期大学や市立という意味の英語は含まれていない。そこまで考えて作られた大学案内かどうかは不明だが、思い切った方向転換は必要だと考える。

委員 文化の拠点として残して欲しいと思うが、これから学生が減っていくことや、4年制大学の問題を考えても、短大の意味がどこにあるかということになる。就職はどんどん早くなり、4年制大学では3年次に就職活動を行う。短大においては1年次である。教養の勉強ということはますます時間がなくなってしまう。マイナスの要素を抑えてでも短大へ来て、一生懸命勉強し、就職したり活躍したりしている方はたくさんいるが、社会が変わる中で、短大として生き残るのは難しいのではないか。文化の拠点としても、いろいろな意味でも、大月にとって短大の存在価値は大きいと思う。では、それをどういう形で残すのかという大きな岐路に立っている。審議会についての記事が新聞に出ると、市民の方や受験を考える方々が不安に思ってしまうので、まずは大学がなくならないことを強くアピールする。その中で、短大をどのように変えていくのかを考える審議会を設置していかないと、ますますマイナスに働く。今は定数を確保しており、今後10年は確保できるだろうという中で、募集が立ち行かなくなったときに改めてどうするかを考えるのではなく、5年後や6年後にはこういう大学に変えていくという一つの目安を持つこと。継続を一つの大前提にし、今後10年間、大学の劣っているこの部分は変え、高校との施設問題は何年後に変えるなどを明確にする。何を強化し、いつまでに何をするといったことを明確にしていくことができる答申が必要であると考えます。

委員 短大の良いところを考えてみた。入学生の中には、4年制大学にチャレンジしたものの失敗し、浪人できない事情の学生がいる。そして彼らの中には、大月短大の2年の課程の修了後に4年制大学に編入学する学生が多い。編入学先の実績は国立私立両方において良い。4年制大学受験に失敗した学生を救う大学として意義があると思う。就職についての課題も出ているが、大月短大は就職率も非常に良い。女性が結婚を期に退職する場合、20歳で就職する人と22歳で就

職する人とを比べると、企業としては研修費もかけるわけで、長期間働いてもらいたいという理由から、短大卒を好んで採用する企業もある。大月短大の就職率の良さを伸ばすことは非常に大事なことだと考える。先ほど4年制大学へのアプローチについて、将来に不安を感じているという意見もありましたが、実績を踏まえた中で可能性は依然として十分あると思う。短大の役割は社会から遠のいていくことは事実だが、大月短大は特殊であり存在感はまだまだある。先生方等の努力により、多くの受験生と、定員を満たす入学生の実績を上げている。短大生が大月の中で役に立っているかどうかという点では、地域へ溶け込みコミュニケーションを図ろうということが大いにある。そういう意味で、まちづくりに参画をしていただいている。また、大月のアパートは1DKが多く、もし短大がなくなることになると、アパート経営が衰退し、町の活性が遠のいてしまう。大学をどのようにしたら良いかについては、自分の中でもまだ結論は出ないが、何とか大月短大のあるべき姿を模索していかなくてはいけないと思う。コンピュータが多く設置されているので、活用を考えていく必要があるのではないかと考える。

それと、大月短大卒業生がCDを作成したが、「この町が好きだ」という歌があり、大月短大へ通った思い出を詞にしてくれている。大月に来たことで、大月の町を愛してくれたということをぜひ覚えておいていただきたい。

委員 大月市の課題と、大月市の公共施設改革の観点からきちっと考える必要があるのではないか。これまでの説明のとおり、大月市の課題は中央病院の問題がある。難しい問題で、にわかには片付かない。そして附属高校にも課題がある。県立高校や私立高校がこれだけ存立している。県立高校については、県教委により、大胆な高校改革がなされており、平成19年度から全県一区の制度も始まる。前回なぜ大月市が短大をもつのかという議論を行ったが、附属高校を持つ意義はさらに薄いと思う。県教委の高校改革の大きな波の中で、附属高校の存在が今後どのような意味を持つかわからない。短期大学は、交付税措置額と授業料収入等で賄われているという話をしたが、附属高校は交付税措置額と授業料では足りない。つまり市民の税金を使っているということになる。さらに大きな問題は、教員の問題である。教員交流とは言うが、県から市への教員派遣は市から県への派遣より2名多い。新しい教員を採用できないから県から借りているという状況にある。行革の波を受け、新聞にも報道されているとおり、公務員数を減らすという状況にあり、県でも一般行政職、教員、警察を含めて減らせという中で、安全・安心のために警察官は増えている。その分一般職員、教員を減らさざるを得ない。つまり、県も大月市へ教員を派遣していられなくなるということになる。このような状況下で、大月市ではまず高校の方向が決まらなくてはならない。次には、大月市は他の類似団体と比べて小中学校数が多いということがある。三位一体改革の影響により、義務教育国庫負担金が一般財源化するという話がある

中で、小規模校をどうするかが懸案となっている。では短期大学はどうかと言う話になると、まちづくりという視点で意義は十分見出せる。今後、大学においては第三者評価が始まるので、それに対してどのように対応するかということが出てくるだろう。しかし、大月市の公共施設改革という視点から言えば、大月短大についての問題はまだ下位にあり、他に先に解決しなくてはいけない課題があるのではないかと考えている。それは病院であり、附属高校であろう。短期的に大月短大の存続について考えると、存続させるというのは当然のことであるが、もう少し長いスパンで考える必要があり、長期的な視野で大月市を考える必要がある。大月市が短期大学をもつ意義は何かというと、本来の目的は教育・研究である。しかし前回に話が出たとおり、大月短大の教育・研究を考えるとときに評価に値するものはあまりない。編入学という点では非常に実績をあげている。短期大学の将来性というところで論じられているが、少なくとも4年制への改組の時期は失した。日本の人口の増減を考えると、2000年ごろから出生数は落ち始め、2020年には2000年と比べると38.4%も減る見込みである。大学にとって顧客の子どもが減っていくということである。改組の時期は、昭和60年頃だったのではないか。今ここで大きな改編だというとタイミングが違うのではないかとわたしは思う。専門学校という意見も出ているが、人口3万の大月市が短大をもつ意義でさえ見出すのが大変なのに、専門学校は意義がもっと少ないのではないかと思う。編入学に対する評価については、高校を卒業して進路の決まっていない学生の受け皿という話があったが、4年制大学への編入学実績は評価できるのではないかと思う。第3次少子化の波が迫っており、平成18年度までは横ばいでも、その後減ることになり、相当深刻になるのではないかと思う。18歳人口が横ばいの間に継続する中で、厳しい時期に備えていくことになるだろう。大月短大を今ここで廃止という議論は、まだ早いであろうと思う。大月市の財政が現状では他の自治体と比べて優れていることと、大月短大の経営は交付税と授業料で賄われており黒字ともいえること、また、定員割れを起こしていないことがある。学科再編となると顧客が減っているという中で大きなリスクを伴うがそれでもやるのかということになる。大月短期大学の問題は附属高等学校とセットである。附属属高校の問題が解決するならば、キャンパスの広さという問題についてはある程度回避できる。ということで、今は廃校もせず、4年制大学に改組もせず、短期大学のままということになる。4年制大学に改組すると、あのキャンパスでは大学間競争においては非常に厳しくなり、新たなに財政負担の問題が出てくる。廃校の選択をするには、大月短大が一定の成果をあげていることがある。では、短期大学のまま残すにはどういう道があるかということ、資格教育を重視し生き残る道、職業教育をさらに伸ばす道、編入学教育という道があると思う。資格というと4年制大学に勝てない。職業教育という意味では専門学校

に勝てない。編入学の実績については、大月短大は全国でも成功事例であると考えられるので、その部分をさらに伸ばし、生き残ることができるのではないかと。今後の方策は、短期大学の特徴、つまり短期、近距離、小規模、公立という点を活かすべきではないか。短期であることについては編入学の実績をさらに宣伝しても良い。大月短大から国公立大学への編入学率が高いということ、4割の学生が編入学し、そのうちの6割が国公立大学へ進んでいることにわたしは注目しているが、それがあまり外に伝わっていないのではないかと。しかも大月短期大学は2科目で入学試験を受けられる。2科目の入試で、大月短期大学で2年間がんばれば、国公立大学に入ることができることは宣伝できる。近距離という特徴については、大月短大は県内からの入学生が36%ほどだが、さらに県内からの入学生を増やす努力をし、近隣の静岡や長野へのPRを強化していくこと。小規模ということは、再編しやすいということである。私立短期大学の経済系の学部においては、ほとんどが定員割れを起こしている。経済科には子供達は魅力を感じていないのではないかと。実績等を考えると経済をベースとした再編が必要だろう。新しい学科の創設となると、教員の問題がある。総合的に、安定した学生確保を考える中で、経済科をベースとした個性化を図る必要があるだろう。例えばビジネス実務科という学科は、経済系の中で唯一定員を充足している学科であるということなので、そういったものを参考にして、地域経済プラス情報というようなところで、生き残り策があるのかなと思う。ただ長期的な視点からいえば非常に先行きが厳しいし、大学評価といった厳しい制度も始まり、大月市の別の課題を解決する中で、短大についても努力し、できるだけ継続という結論が出るようにしたい。しかしどこかでもう一度検討しなくてはならないだろう。条件をつけて継続ということで、わたしの意見としたい。

委員 わたしは存続に関しては、否定はしないが悲観的な意見を持っている。存続を前提に、あるいは存続できる前提でということであるので、その視点からの意見を述べさせていただく。何にしてもごった煮はダメだと思う。あれも学ぼうこれも学ぼうというのではなく、他との差別化を図っていかなくては、企業も大学も短期大学も同じで生き残っていけないと思う。編入学の率が高いから差別化ということになるかということ、わたしは違うと思う。編入学は短期大学そのものを否定している。2年で学ぶべきものが学べないから、別の大学へ編入ということではないのか。自ら編入学率の高さをアピールすることは、自ら短期大学の存在価値を否定しているのではないかという気がする。近い将来、全員が編入できる時代、特に4年制大学へ入学できる時代になる。編入の高さを誇ることは、本当に良いことなのかどうかという気がします。外に対してアピールできる事項ではないのではないかと。大月短期大学の、他との差は何かということ、先ほどの話にも出たように「経済科」ということでないかと思う。経済を学ぶということは、

よそにあるようでない。ただし、1年次に経済概論を学ぶというような内容では4年制にかなうわけがない。2年学ぶのと4年学ぶのとを比べると、4年のほうが深いところまで到達できるのは当然である。では経済科を差別化するために何をするかというと、専門分野に特化させる。何が良いのかはわからないが、例えばマーケティングとすると、大月短期大学はマーケティングを徹底してやり、2年間で完了させる。そのようなことを謳ってやれば、差別化は図れるのではないかと思う。再編の話しに出たように、大きく分野を転換するとなると教員の問題がある。マーケティングであれば、さほど大きな変化はないだろう。マーケティングが良いかどうかはわからないが、マーケティングの理論をしっかり身につけた学生を、現在企業は欲しがっている。その意味ではマーケティングは選択肢の一つになるのではないか。いずれにしても存続に関する議論はつねに継続すべきだと考える。

委員 存続のための方策を取って議論するということであるが、考えつかないというのが正直なところである。経済の中で特化したものを学べる場所にといい意見が今出たが、実は他の大学でも考えている。他の大学との競争で、どのような競争力を持つかということ、教育機関であるから先生方次第といえる。つまり、先生方と先生方の指導力と先生方の自己研さん力、研究力ということになる。そういう教員の方々がおられることが大前提となると思う。立地も、山梨県で見れば東京に近くて良いような気もしますが、東京から見れば遠いという立地にある。先ほど意見があったコミュニティカレッジについては、アメリカと日本は社会状況が違うので一律には言えないが、公立の高等教育機関であり、多くが地方にある。あとは、4年制で教養系の寄宿制の大学。リベラルアーツカレッジといって、寄宿制で本当に山の中にあり、車で4～5時間運転していかないと到着しないようなところにある大学である。先ほど述べられたように、日本の4年制大学が足元に及ばないほどの規模と品格と学問レベルを持ったコミュニティカレッジがかなりあるが、リベラルアーツカレッジについては、はるかに凌駕する内容をもった教育機関である。設備も大変立派であって、立派な図書館などもある。学生とともに生活する教員の方々が、学生のために貢献するという強い決意を持っておられる方が多い。その意味において、大月短大の立地がどうであれ、可能性は十分あると思う。いかんせんそれだけの人材となる先生方を、大月短大が集めていけるのかどうか。そして新たに施設への投資が必要になる。都心にある大学と違って街の中で勉強することができない。例えば図書館について言っても、大月には立派な蔵書を備えたような図書館が街の中にないので、自分の施設の中に持っていないといけない。そのために新規に投資が必要になる。人材と施設を充実させ、かつその人材も特化したものが短期で効果的に教えることができる人たちが来てくれるのであれば、高等教育機関として可能性はある。しかしまた、その

ような教官は他の大学もほしい人材であるので、さらに高い給料で引き抜かれてしまうだろう。すでに大変な競争の時代であり、いかに競争に勝ち抜きながら、大月短大ががんばっていけるかということになる。

委員 財政の話は無視してという話で進めているが、わたしは、大月短大の存続は無理であると思う。10年くらいはどうか存続したとしても、10年後に本当に行き詰ってから考えるよりも、今から対応を考えた方が良いのではないか。入学試験で優秀な学生を選抜するだけではなく、今は、営業してお願いして来ていただくという現状である。生き残るために競争をするという話したが、ある程度最低限の勝算がないといかがなものか。3万人の人口の市で、高校、大学、病院をもっている。財政は考えずに議論するとは言っても、先行きは厳しい。それらもある程度考慮する中で、東京から遠いとは言いながらも、大月からは都心の大学へ通うことができる。わたしは廃止ありきで問題を考えたいと思う。

会長 さて、存続・廃止両方の意見が出ている中で、残りの時間の中で自由に意見を交換していただきたい。

委員 コミュニティカレッジについては、先ほど委員のおっしゃられたとおりで、大月の中でできるかということはどうかはわからない。ですが、コミュニティカレッジが志向しているものについて、組織的なものも含めて、違ったものを提案するという意味でのために先ほど例として出した。わたしの知っているコミュニティカレッジも、以前は短大であったが、短大で生き残れなくなって取った方法がコミュニティカレッジであった。そういう意味で一考に値するのではないかと思う。選択肢が非常に少ない中で、どの選択肢をとっていけるのか、可能性があるかを考えたときに、その専門性や専修学校が目指している方向が、一つの方向としてあるのかなと考えて出した。一つ大きな心配は立地条件である。普通、大月は立地条件がよいと考えるが、ところが専修学校や専門学校を作っていくためには、立地条件が良いことがマイナスになる。東京の専修学校をいくらでも選ぶことができる。そのたくさんある中から選べるときに、果たして大月の学校を選ぶかどうかということである。その心配がある中で、一つの案として出したということがある。また、先ほどから出ている編入について言えば、編入のための大学というものはどこを探してもない。編入はメリットの一つではあるが、編入しやすいというのは大学の一つのメリット、条件であって、そのための大学ではない。もしそうになると、本来の短大ではなくなり、大月短大がバイパスになってしまう。条件としては編入の利点があるということは、魅力の一つではある。編入は一つの条件であるということは気をつけなくてはいけない。

委員 大月短大は黒字という話が出ているが、短大だけでなく一般会計から繰り入れを収入として考え含めて黒字ということである。

委員 公立学校の場合は、大学をもてば交付税措置額というものがあり、大学に

かかる費用等から算出されたこの金額と、授業料等による収入を加えると、大学が一年間にかかる費用よりも大きい場合は、財政運営は良いという見方ができる。大月短期大学では、交付税の額と授業料収入で賄われており市民の税金が投入されていないという見方においては黒字と言える。

委員 この議論については、費用についての解釈によっても変わってくるので、結論がでない。

委員 産学共同という言葉がある。「産」については、地場産業の織物については心もとないが、ひろさと村のように市民の中に「学」が入り込み、役に立つことで存続へのコンセンサスが得られるのではないか。実際の地域の産業に結びついたものを一層検討していくことによって多くの市民の理解が得られ、存続の声が市民の中から上がると良いのではないか。大学が地域に出て、地域に結びついた研究をすることにより、これからの発展の一つの方策にもなるのかなと考える。

委員 先ほど存続について5年から10年もつだらうという意見があったが、そこまでの余裕が果たしてあるだろうかという疑問を持っている。おそらくもっと早い時期に、方向性を決めなくてはいけないのではないか。

委員 大月市には、他にもっと優先して着手しなくてはならないことがあるので、少なくとも5年後に再度検討するというだけでも間に合うのではないかという意味である。

委員 今この審議会のやるべきことは、優先順位を考えることではなく、差し迫った大月短期大学の問題について考えることであり、そうなると果たして5年から10年もつだらうかという疑問が拭えない。

委員 人口が減る中で、非常に危ないということは認識している。このまま生きながらえることはできない。方策を見出さなくてはならない。当然早期に結論を出さなくてはいけないことではある。大月市のたくさんの課題の中で、市民がどの問題から解決して欲しいと願っているのかを考えたときに、大月短期大学はまだ定員割れしておらず一般会計を圧迫していないことから、他の問題と比べるとまだ緊急の課題ではないのではないか。

委員 話しは変わるが、全入学時代が到来し短大の役目はとうに終わっているということについて異論はない。一度失敗した難度の高い4年制大学に、大月短期大学で2年間学んだ後再度チャレンジする大学として、良さを持っているということ言いたい。例えば家庭の事情などで、浪人もできず第2志望の学費の高い大学へ入学することもできず、市立である大月短期大学で学び、2年後に再度チャレンジする学生が多数いるということを強調したい。同じような学生は多数いると思う。彼らに再度チャレンジさせてあげてもよいのではないか。

委員 何らかの方法で存続させたいという基本的な願いがあるならば、編入学を特化する方向で一体何か悪いのだろうか。これだけの実績を上げているのだから、

もし市民の皆さんが存続させたいということであれば、編入学の部分伸ばすのも一つの方法である。短大は社会に合わないことはわかっているが、今のメリットを活かすということならば、編入学でなんとかがんばれるのではないかとということをお願いしたい。

委員 編入学をアピールすることは短期大学そのものを否定しているということには一理あるが、編入までの2年間で何を学べるかということでは意味があるのではないか。大月短大は日本語を重視しているということだが、これは社会に出て、あるいはさらに学び続けるときにも重要となる。語学を重要視していることは、学生がこれから先社会へ過程においても非常に重要な要素となる。大学がここにしっかり取り組むことが短大としての、肉付けになるのではないか。大月にとって短大の存在が何なのかという基本的なことを考えるのは重要である。大月がどのような姿になりたいかを考える中で、短大をどのように位置づけていくのか。本来その基本的な考えがあって、短大の存続を考えるということになるだろうが、短大のほうで生き残れるかどうかを考えるよりも、大月にとって短大がどのような存在なのかを市が考えていく段階だろうと考える。むしろ短大はがんばっており、一定の役割を果たしているので、存続の方向で考えるのが妥当だと思う。地域経済がこれから重要になる。それぞれの地域をどう活かすかはかなり困難な状況であり、地方へ行くほど抱えている問題である。大月で実践的に経済を学ぶことができれば強みになるのではないか。

委員 最近のカリキュラムはどんどん変わっており、4年制大学においても1・2年次に教養を学び、3・4年次で専門というのではなくなっている。1年次から専門分野を学んでいる。3年次編入を受け入れた大学がどのように単位認定されているのか、あるいは1年から4年までの育成をどのように考えておられるかが問われる。現場の先生方が3年で入ってきた学生に対してご苦労されているのではないか。失敗した大学に再度チャレンジする機会を与えることは良いことだとは思いますが、チャレンジするための機関がどのような位置づけなのか見えない。

会長 短大が苦しい状況にある今、4年制大学も苦しい状況にある。全員入学というのは、数字の上ではそのようになるが、良い大学は依然として競争が激しい状況にある。4年制大学も何とか学生を欲しいと思っている。編入学のよしあしについての議論は繰り返しません、4年制大学と指定校推薦を結んでおけば、編入が制度として残る限りは可能性はある。

委員 編入学する学生のために特別なカリキュラム編成を行っているのか。

事務局 特別な授業ではなく、進路指導の段階で、編入の希望をかなえられるような単位の取り方についての指導を行っている。

委員 4割近い学生が、編入学を意識して入学しているということもあるだろう。

委員 国公立、私立へ毎年50～70人の学生が大月短期大学から4年制大学へ

合格しているという実績をあげている。

委員 大月短期大学のカリキュラム全体が、編入学に適応しているということであろう。

事務局 編入学を意識して、カリキュラムは組まれています。

会長 学生が編入を意識して入学しているので実績が高い。編入のよしあしは別として、全国的に見ても、大月短大は編入においてははずば抜けた成績を上げているということと言える。

委員 教員の認識としても、少数派ではあるが、編入を邪道と考え、短期大学の趣旨や公立短期大学の設置目的からして、本来セールスポイントとするべきではないという指摘があるということが書かれている。編入はセールスポイントではないということである。ただしメリットではある。

委員 編入を希望する学生たちがいるという事実がある。

委員 であるから、存続のためにはそういう部分に目を向けても良いのではないかということですね。

委員 多くの短期大学が瀕死状態の中で、大月短期大学は実績を残しているから生き残れるのではないか。

委員 本来は、大月短大で学びたい学生、2年間大月短期大学で学べることを学びたい学生を募集し、受け入れたいのではないのか。

委員 さらに上の4年制大学を考えている学生がいるということである。

会長 良し悪しは別として、大学が生き残るために海外から学生を連れてきている時代である。先ほどの委員のおっしゃることは正論だが、生き残るためにいろいろな手段を講じて全国の大学ががんばっているということである。もう一つ考えなくてはいけないことは、大月市にとって大学をどう位置づけるかということである。まちづくりの核として必要であるという意味が市にあるのであれば、それなりの検討をしなくてはいけない。そうでない場合には、議論どおりに審議していくことになる。どういうふうに位置づけるかということも併せて考えていかなくてはいけないことで、正論だけで通していけば良いということではない。向こう10年間もつかどうかはわからない。このまま答申をして、単に存続だということにもできない。何らかの検討項目を考え、この期間にこの条件を欠いたら廃止だ、のように条件を付けていかななくてはならないという内容になるのではないかと考える。

委員 たまたま短大の学生と一緒に市民活動をしているが、編転入目的の学生は、学ぶ目的を強く持っている。地域へ出ている学生も編転入目的の学生のほうが多い。そのような学生が大月に来ている意味はあると思う。

委員 正論だけで考えるのでは、審議会の存在から問い直す必要が出てくる。背に腹は変えられない状況で結論は出せないということではないか。

会 長 委員の皆さんから貴重なご意見をいただきました。編入という特徴、まちづくりにどう位置づけるかを併せて考える中で、現在大月短大が定員割れを起こしていない。これはかなり大学側の努力によるものである。財政負担についても、見方はいろいろあることは事実であるが、公立大学を評価する見方においては、市に大きな負担はかけていないという状況で、なんとか運営ができています。4年制大学への推薦であれば、指定校推薦のやりかたを充実させ、4年制大学と手を組んでおけば、今後もかなり可能性はあるのではないかとと思われる。ここで大月短大の方針を大きく変えることは、残す以上に困難であり、この程度の議論では決定できない。もっと突っ込んだ議論が必要になる。ということで、ある程度短期的・5～6年間に、舵をきるための検討は継続する。その中で、例えば2年続けて定員割れを起こしたら直ちに転換するなどの条件を付けた上で、継続するのがよいのではないかと。やはり大月にとってはまちづくりのために継続させていくのがよいのではないかと。残せるのであれば残すのが良いのではないかとというのが全体の意見である。残す意味がないとなれば、編入学だけでは弱いということがあるが、まちづくりのために大学が持つ力というものもあるので、何らかの条件を付けた上で、検討を引き続きしながら、という方向になるのかなと考える。今日までの議論をふまえて、答申のモデルとなるたたき台を次回までに、事務局に作っていただきたい。次回はそれをもとに議論していくということではいかがだろうか。

委 員 打ち出の小槌はないと思っている。これを認識しておいていただきたい。

委 員 入学希望者の見通しを出していただくのは難しいだろうか。定員割れの可能性について、すぐ2～3年後に起こるのであれば、検討しなくてはいけない。やはり難しいだろうか。

委 員 外部委員を入れた運営委員会などを設け、毎年監視し・運営を充実強化して行き、政策判断にゆだねる機関をもったほうが良いだろう。

委 員 大月市出身者の学生占める割合についても知りたい。

第4回審議会は、12月21日（水）午後2時からの開催を決定しました。